

令和8年8月 日

川口市長 岡村 ゆり子 様
(川口市議会議員 宇田川好秀 様)
(川口市教育委員会教育長 井上 清之 様)

川口市退職校長会会長 小林 博武

川口市教育の振興等に関する提言書

川口市長 岡村ゆり子様（市議会議員、教育長）におかれましては、本市の教育振興のため、平素より格別のご尽力を賜っておりますことに深く敬意を表します。

今日、成熟社会を迎えた我が国は、少子高齢化と生産年齢人口の減少が進行しております。また、グローバル化の進展に加え、ICT環境の高度化やAI・IoT等の絶え間ない技術革新により、社会構造や雇用環境も大きく変化しております。

このような時代にあって、児童生徒には「主体的・対話的で深い学び」を通して、課題を発見し解決に導く力、多様性を受容し他者と協働する力、ICTを適切に活用する力など、未来をたくましく生き抜く資質・能力の育成が求められています。

学校現場では、「主体的・対話的で深い学び」の質的向上を図るとともに、多様な子供の特性や背景に応じた柔軟な学びを推進し、教育活動の精選や校内での共有・標準化を進めるなど、実現可能で持続可能な教育課程の確立が求められています。

本市においても、確かな学力の育成に向けて、国・県の学力調査等の結果を踏まえ、市や各学校の課題を明確にし、学力向上プランの改善等を通して、学力向上検証サイクルの確立（学力定着の可視化、児童生徒・教職員が学力の伸びを確認し、学び直しや授業改善につなげる仕組みづくり）を図っております。また、「主体的・対話的で深い学び」を着実に実現するため、GIGAスクール端末の効果的な活用等により、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた授業改善に努めております。

一方で、「不登校支援」をはじめ、「部活動改革」や「日本語指導」などの今日的課題の解決に向け、学校・家庭・地域がより一層連携・協力し、絆を深めながら、社会全体で教育に取り組むことが求められています。

本市は、戦後の教育荒廃の中で川口プランを発表し、全国をリードし地域教育の金字塔を築きました。その理念である「教師・行政・市民が共に考え、共に協働する」は、今こそ必要とされるものと考えます。

つきましては、川口市退職校長会におきまして、別紙事項の早期実現について格段のご配慮を賜りたく、ここに要望・提言申し上げます。何卒、貴職におかれましてはご高配とご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、令和8年度埼玉県退職校長会総会において、会員の総意に基づき採択された「宣言」並びに「決議」を併せて添付いたします。

記

1 退職校長の豊かな体験と専門的知識・技能を活かし、学校教育・生涯学習等の支援に幅広く貢献できる諸施策の充実により、退職校長の活用についてお願いします。

- ・ 退職校長が有する高度な教育専門性を重視し、各種審議会・委員会等の委員としての登用をはじめ、人材の積極的な活用を図っていただきたく存じます。あわせて、退職校長の豊富な経験と力量を生かすことのできる管理職等への特例任用・暫定任用についても、制度の拡充および増員をお願いいたします。

また、年金制度の改正により、支給開始年齢が平成13年度から令和7年度にかけて60歳から65歳へ段階的に引き上げられております。この点を踏まえ、定年退職者の再任用・再雇用制度等につきましても、より一層のご配慮をお願い申し上げます。

2 いじめの撲滅及び不登校児童生徒支援に向けて、一層のご配慮をお願いします。

- ・ 国は平成25年度に「いじめ防止対策推進法」を制定し、本市においても「いじめ問題対策協議会」や「いじめゼロ中学生サミット」等を設置し、全市を挙げていじめ防止に取り組んでいます。しかし、ポストコロナにおける生活様式や価値観の変化、子どもたちの日常生活の変容も相まって、依然としていじめは後を絶たず、市内小中学校はもとより、川口市教育委員会および川口市全体で取り組むべき状況にあります。

令和7年12月末のいじめ認知件数は、小学校3,884件、中学校822件に上っています。また、不登校児童生徒数も依然として多く、同時点で小学校439名、中学校825名となっています。

本市では、今年度開校した「芝園学園中学校（学びの多様化学校）」を中核として、地区拠点や校内の居場所づくりを進め、誰一人取り残さない支援体制の構築に努め、不登校支援率100%を目指して取り組んでおります。今後とも、抜本的な対策の推進をお願いいたします。

3 教職員の指導力向上を目指して適切な予算措置をお願いします。

- ・ 令和7年度全国学力・学習状況調査の結果、本市の小学校6年生の国語・算数・理科および中学校3年生の国語は、県・全国平均とほぼ同水準でした。一方、中学校3年生の数学は全国平均をやや下回り、県平均も下回る結果となりました。

本市の全国学力・学習状況調査において、過去6年間で全国平均を上回る学校が増加していることは喜ばしいことです。しかし、本市独自の低学年基礎学力定着度調査では定着率が8割程度にとどまり、昨年度を上回った点は評価できるものの、低学年における基礎的・基本的な学習内容の確実な定着が引き続き求められます。

また、体力面においても、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も活動水準がコロナ以前に戻らず、全国・県ともに体力低下傾向が見られ、本市も同様の状況にあります。体力向上についても対応をお願いいたします。

これらの状況を踏まえ、市内における授業改善支援チームの設置や学校支援体制の構築を推進するとともに、教員を学力・体力調査で上位を維持する秋田県・石川県等へ派遣し、同県教員の招聘による実践的指導を受けるなど、総合的な対策の実施をご検討いただきたく存じます。そのための予算措置についても、ぜひお願いいたします。

4 川口市立高等学校及び附属中学校への一層の支援をお願いします。

- ・ 本会が長年要望してきた川口市立高等学校は開校8年目を迎え、進学面では国公立大学等に59名の合格者を輩出するなど、大きな成果を上げています。さらに、令和3年度には中高一貫校として川口市立高等学校附属中学校（定員80名）が開校し、令和8年度からは募集人員を増やし市外からの入学者も受け入れています。「学習者起点」の理念のもと、中高一貫教育のメリットを最大限に生かし、未来を創る主体的な学びを推進しています。

今後は、川口市立高等学校が地域のリーディング校として、附属中との連携による中高一貫教育の充実、スーパーサイエンススクール指定校としての探究活動の深化を図り、川口および我が国の未来を担う人材育成を進めるため、授業改善・教員の資質向上など、人的・財政的支援をお願いいたします。附属中学校教員については、市費採用を進め、一層の充実を図っていただきますようお願い申し上げます。

5 「川口市教育センター」の新設をお願いします。

- ・ 本市は人口60万人を超え、小学校52校、中学校28校（附属中を含む）を有する県下最大規模の都市となっています。しかしながら、その規模にふさわしい教育の中核機関である教育センターが未設置の状況にあります。

教育センター設置は20年以上前から検討され、平成12年の「新川口プラン」においても大きな柱として位置付けられ、市の重要事項として繰り返し取り上げられてきましたが、財政上の理由から実現には至っていません。

今日、教育の果たす役割は一層重要となっており、その方向性を示し、かじ取りを行う機関として教育センターの存在は不可欠です。特に、全国学力調査の結果や若手教員の増加、働き方改革の進展など、学校現場を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況を踏まえ、教職員の指導力向上を図るため、研修機能と支援機能を一体化した教育センターを新設し、体系的かつ継続的な研修体制を構築することが急務であると考えます。

つきましては、本市の教育の質をさらに高め、未来を担う子どもたちの学びを支えるためにも、教育センターの新設を強く要望いたします。

6 退職公務員の生活を保障するため、共済年金受給者への給付の堅持と、高齢者医療・介護制度の見直しによる負担増が生じないようご支援をお願いします。

- **本退職校長会は、埼玉県退職校長会・全国連合退職校長会とともに全国退職公務員連盟等と連携し、公務員の年金制度改革に際しては、既に決定された年金給付は国が約束したものであり、生活権に関わるその権利を確実に保障することを強く要望いたします。**

また、年金一元化に伴う退職公務員の年金給付の堅持、ならびに「マクロ経済スライド」による過度な年金額抑制を行わないことを強く求めるとともに、公的年金制度に関する国民的理解を深めるための啓発・周知事業の一層の推進をお願いいたします。

以上